

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事			
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名)	
東京都稲城市大丸2271番地		サントリー食品工業株式会社 代表取締役社長 岩井 均 代理人 宇治川工場 常務取締役工場長 鎌田 敏昭 (印) 電話 0774 - 52 - 5320	

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	清涼飲料水製造業
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））
計画期間	平成 18 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月
基本方針	以下の5項目を環境マネジメントシステム（以下EMS）の推進により実行：①省資源・省エネルギー ②廃棄物の減量化・再資源化 ③ 地球温暖化物質・地球汚染物質の排出抑制 ④グリーン購入の推進 ⑤環境情報の拡大
推進体制	環境委員会の設置と年間計画・基本方針の策定。毎月の実績報告実施。EMSにより、地球温暖化対策に取り組んでいる。

年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容
	平成18年度	ボイラー	既設A重油ボイラーからガスボイラーに設備更新による燃料転換
平成18年度	回収装置、加温器	冷却排水を加温器の昇温で再利用による蒸気使用量削減	
平成19年度	コンプレッサー	高効率大型コンプレッサーの導入し、旧型の小型コンプレッサーを停止。	
平成19年度	蒸気設備	ボイラールの点検、及び、修理の実施	
平成19年度	洗浄装置	温水洗浄工程の削減による、蒸気使用量削減	

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	削減率 (計画)	報告年度 (実績)	削減率 (実績)
		(17) 年度 (二酸化炭素換算 (t))	(19) 年度 (二酸化炭素換算 (t))	(%)	(19) 年度 (二酸化炭素換算 (t))	(%)
	A 事業所等排出区分	28,169 t	22,301 t	-20.8 %	19,365 t	-31.3 %
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%
	C その他排出区分	t	t	%	25 t	%
	排出合計	*1 28,169 t	*2 22,301 t	-20.8 %	*4 19,390 t	-31.2 %

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度 (計画)		報告年度 (実績)	
		取組量等	(二酸化炭素換算 (t))	取組量等	(二酸化炭素換算 (t))
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t	(整備面積) ha	(吸収量) t
	府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t	(利用量) m ³	(削減量) t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量) kwh	(削減量) t	(売電量) kwh	(削減量) t
		(熱供給量) GJ	(削減量) t	(熱供給量) GJ	(削減量) t
	グリーン電力の購入	(購入量) kwh	(削減量) t	(購入量) kwh	(削減量) t
	削減量等合計		*3 t		*5 t

差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	削減率 (計画)	報告年度 (実績)	削減率 (実績)
		1 28,169 t	()2-(*)3 22,301 t	-20.8 %	(*)4-(*)5 19,390 t

特記事項
 ・当社宇治川工場は平成15年よりEMSを導入しており現在も認証継続中。毎月の環境委員会の開催により全従業員・協力会社員への活動の周知を実施。
 ・EMS導入時から継続している活動として、1, 昼休み時の消灯 2, 冷房28℃以上、暖房20℃以下 3, グリーン購入の拡大実施。
 ・蒸気、温水設備において断熱による省エネルギーを推進。
 ・環境負荷の少ない都市ガスを使用。
 ・ボイラーや冷却設備の保守点検や整備を定期的を実施。
 ・高効率ボイラーを使用し、低空気比運転等の熱管理を実施。
 ・省エネルギーを充足し、工場内のロス改善を推進。

連絡先	担当部署	
	担当者氏名	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入
 5 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO2排出量、省エネルギー開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定プロセスなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。